

北東アジア動向分析

2011年11月

ERINA

* 本号は都合により北朝鮮を休載します。

中国

減速傾向に転じつつも高成長を維持する中国経済

国家統計局の発表によると、2011年1～9月の国内総生産(GDP)は前年同期比9.4%増の32兆692億元に達した。中国経済は依然として高成長を維持している。しかし、2011年第1四半期のGDPは前年同期比9.7%増、第2四半期は同9.5%増、第3四半期は同9.1%増となり、緩やかな減速傾向にある。中央政府による経済刺激策が次第に終了し、中国経済は自立的な成長を目指すための調整期に入っている。

1～9月の一定規模以上の工業企業(年間売上高2,000万元以上)の付加価値の増加率は前年同期比14.2%増で、1～6月期と比較して伸び率は0.1ポイント下回った。うち国有及び国有持株企業は同10.4%増、集団企業は同9.6%増、株式企業は同16.1%増、外資系企業は同10.9%増となり、全体で高い増加率を達成した。業種別でみると、重工業は同14.6%増、軽工業は同13.1%増となった。

1～9月の固定資産投資額(農家を除く)は前年同期比24.9%増の21兆2,274億元となり、1～6月期と比較して伸び率は0.7ポイント下回った。うち、第1次産業の投資額は同25.5%増、第2次産業は同26.9%増、第3次産業は同23.4%増となった。地域別でみると、東部地域は同22.3%増、中部地域は同29.9%増、西部地域は同29.5%増となり、中部と西部地域の成長率が高かった。

個人消費を示す1～9月の社会消費品小売総額は13兆811億元で、前年同期比17.0%増となった。うち、都市部は同17.1%増の11兆3,265億元、農村部は同16.4%増1兆7,546億元であった。一定規模以上の企業(年間売上高2,000万元以上の卸売企業、500万元以上の小売企業及び200万元以上の宿泊・飲食関連企業)の消費品小売総額は6兆165億元で、同23.5%増となった。自動車の販売額は同16.0%増、伸び率は前年同期と比べて18.9ポイントと大きく下回った。

消費者物価指数(CPI)については、1～9月は前年同期比5.7%上昇し、うち都市部が同5.5%、農村部が同6.2%とそれぞれ上昇した。項目別でみると、食品(同12.5%上昇)、タバコ・酒類(同2.5%上昇)、医療保健・個人用品(同3.4%上昇)、娯楽・教育文化用品及びサービス(同0.5%上昇)、住居関連(同6.0%上昇)、衣類(同1.6%上昇)、家庭設備用品・メンテナンスサービス(同2.2%上昇)、交通・通信(同0.5%上昇)と上昇傾向が続いており、特に生活に密接に関係している食品の上昇率が非常に高かった。

対外貿易に関しては、1～9月の貿易額は前年同期比24.6%増の2兆6,774億ドルに達し、うち輸出額は同22.7%増の1兆3,923億ドル、輸入額は同26.7%増の1兆2,852億ドルとなった。輸出入ともに伸び率が大幅に下回った。貿易収支は1,071億ドルの黒字となったものの、黒字額は前年同期比10.6%減となった。

外資導入については、1～9月の新規認可件数(銀行・証券業除く)は前年同期比6.2%

増の 20,407 件で、対中直接投資額（実行ベース、以下同じ）は同 16.6%増の 866.8 億ドルとなった。アジア 10 カ国・地域（香港、マカオ、台湾、日本、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、韓国）からの投資額が 21.2%増であったのに対して、アメリカは同 12.6%減、EU（27 カ国）は同 1.8%増にとどまった。

減速傾向に転じたのはなぜか？

2011 年 1～9 月の GDP 成長率は高成長を続けているが、伸び率は 1.2 ポイント低下した。うち第 2 次産業の成長率は同 10.8%増にとどまり、伸び率は 1.8 ポイント下回った。また、2011 年に入ってから、3 四半期連続で成長率が鈍化し、中国経済は緩やかな減速傾向に転じた。その原因を明らかにするために、国家統計局が 2010 年 10 月 21 日に公表した 2010 年 1～9 月期の経済指標と、2011 年 10 月 18 日に公表した 2011 年 1～9 月期の経済指標と比較した。その結果、減速傾向は 中央政府による経済刺激策の終了及び金融引き締め策の強化、世界的金融不安による輸出額の成長の減速に関連していることが分かった。

まず、中国政府は米国発金融危機に対応するために 4 兆元の経済刺激策を打ち出し、中国経済の V 字回復を実現させた。しかし、2011 年に入るとその政策が終了し、中央政府は金融引き締めへ転じた。表 2 で確認できるように、固定資産投資（農家を除く）における中央政府の所管分は前年同期比 7.5%減となり、伸び率は 17.6 ポイント下回った。国内金融機関による固定資産投資への貸付の伸び率は 15.2 ポイント低下し、鉄道輸送業への投資の伸び率は 44.9 ポイント減した。また、工業総生産（付加価値額）の伸び率は 2.1 ポイント低下し、うち国有企業及び国有持株企業の伸び率は 4.7 ポイント下回った。鋼材生産量の伸び率は 5.1 ポイント減じ、自動車生産量の伸び率は 30.8 ポイント低下した。中国経済は政府の経済刺激策を依存せず、自立的な成長を実現するための調整期に入っている。

次に世界的金融不安の影響を受けて輸出額の増加が抑えられている。輸出入額の伸び率は 13.3 ポイント低下し、輸出額は 11.3 ポイント低下した。国内の需要が抑えられているため、輸入額の伸び率も低下したが、貿易黒字は前年同期比 10.6 減となった。輸出の大半を担う外資系企業について、工業総生産（付加価値額）の伸び率は 4.9 ポイント下回った。世界的金融不安は輸出額の成長の減速をもたらし、それに関連する外資系企業の工業生産も抑えられた。

また、緩やかな減速傾向が続いているなか、物価の上昇が止まらず、国民生活に大きな影響を与えている。消費者物価指数は前年同期比 5.7%増となり、伸び率は 2.8 ポイント上回った。うち都市部の伸び率は 2.7 ポイント、農村部は 3.1 ポイントとそれぞれ上回った。特に食品の伸び率は 6.4 ポイント上昇した。固定資産投資価格の伸び率は 3.8 ポイント、農産品生産価格は 9.4 ポイントとそれぞれ上昇した。これに関連して社会消費品小売総額の伸び率は 1.3 ポイント低下した。うち自動車販売は 18.9 ポイント、

建築及び内装材料は1.8ポイント下回った。農村住民一人当たり平均現金収入の伸び率は3.9ポイント上昇したが、食品への支出の割合が高く、食品価格の上昇は生活に大きな影響を及ぼしている。

上記の要素はいずれも短期間で改善されるものではないため、2011年第4四半期の成長率が急に増加傾向に転じることは考えにくい。しかし、中国経済は依然として高成長を維持しており、上記の減速傾向は日系企業の中国展開の意志決定に影響を及ぼすものではないと思われる。

(ERINA 調査研究部研究員 穆堯芋)

表1 中国のマクロ経済指標

	単位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年1-9月
実質GDP成長率	%	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.4
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	14.2
固定資産投資伸び率	%	16.9	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	24.9
社会消費品小売総額伸び率	%	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.0
消費価格上昇率	%	0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	0.7	3.3	5.7
輸出入収支	億ドル	304	255	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,071
輸出伸び率	%	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	16.0	31.3	22.7
輸入伸び率	%	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	11.2	38.7	26.7
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	12.5	1.4	13.3	0.5	4.5	18.6	23.6	2.6	17.4	1.6
外貨準備高	億ドル	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,975

(注)

・ 前年比・前年同期比。

・ 工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ、しかし、2011年からは年間売上高2,000万円以上の企業の合計である(以下同じ)。

・ 外貨準備高は各年末、月末の数値。は2011年6月末の数値。

・ 2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

・ 2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、国家外匯管理局等の資料より作成。

表2 2011年1～9月期と2010年1～9月期の主要経済指標の比較

分類	項目	2010年1-9月 成長率(%)	2011年1-9月 成長率(%)	増減
GDP	実質GDP成長率	10.6	9.4	1.2
	うち第2次産業	12.6	10.8	1.8
生産	工業総生産(付加価値額)	16.3	14.2	2.1
	うち国有企業及び国有持株企業	15.1	10.4	4.7
	うち外資系企業	15.8	10.9	4.9
	うち鋼材生産量	19.0	13.9	5.1
	うち自動車生産量	35.3	4.5	30.8
固定資産投資	固定資産投資(農家を除く)	24.0	24.9	-
	うち中央政府所管	10.1	7.5	17.6
	うち鉄道輸送業	25.9	19.0	44.9
	うち国内貸付による資金供給	23.0	7.8	15.2
消費	社会消費品小売総額	18.3	17.0	1.3
	うち自動車販売	34.9	16.0	18.9
	うち建築及び内装材料	31.6	29.8	1.8
物価	消費価格上昇率	2.9	5.7	2.8
	うち都市部	2.8	5.5	2.7
	うち農村部	3.1	6.2	3.1
	うち食品	6.1	12.5	6.4
	うち非食品	1.3	2.8	1.5
	固定資産投資価格上昇率	3.0	6.8	3.8
	農産品生産価格上昇率	8.9	18.3	9.4
所得	農村住民一人当たり平均現金収入	9.7	13.6	3.9
	都市住民一人当たり平均現金収入	7.5	7.8	0.3
国際収支	輸出入額	37.9	24.6	13.3
	うち輸出額	34.0	22.7	11.3
	うち輸入額	42.4	26.7	15.7
	純輸出額	10.4	10.6	0.2
	外資認可件数	17.5	6.2	11.3
	対中直接投資額(実行ベース)	16.6	16.6	0.0

(注) : 農家を含む。

(出所) 中国国家統計局、中国商務部等の資料より作成。

ロシア

不安定ながらも拡大するロシア経済

ロシアの2011年上半期の実質GDP成長率は前年同期比3.7%であり、やや成長の速度が鈍化した。固定資本投資は年初にもたつき、その後は増加傾向にあるが、上半期を通して見ると前年同期比2.7%にとどまった。小売売上高の増加率(同5.4%)は、2008年以前はもちろん2010年の実績値と比べても低い水準である。とはいえ、実質可処分所得が前年同期比マイナスという状況の下では、かなり健闘しているとも言える。その背景として、消費性向が高まっていること、消費者ローンの活用が進んでいることなどが推測される。また、春以降、物価が比較的安定していることが消費行動を促している面もあるのかもしれない。その上で、夏以降は、固定資本投資は比較的高い増加率を示し、実質可処分所得も増加に転じていることから、年後半は経済成長が加速することが見込まれる。

国内指標が不安定な動きを示しているのとは対照的に、貿易は急拡大が続いている。上半期の貿易額は、輸出が前年同期比31.5%増、輸入が同41.8%増となった。主要輸出品である原油に関して言えば、金額ベースでは前年同期比32.9%増加となり、輸出額の増加に大きく貢献したが、重量ベースでは4.7%減少している。ロシア産原油の代表的な銘柄である「Urals」の平均価格が108.1ドル/バレル(前年同期は75.9ドル/バレル)と高い水準で推移したことが貿易額の増加につながっており、油価の変動が貿易額に影響を及ぼす構図は変わっていないと考えられる。

以上のように、一部に不安定な動きあるいは将来的な不安定要素はあるものの、ロシア経済全体としてはリーマンショック以降の経済拡大が継続しているといえる。

2012年予算

ロシアでは毎年、翌年から3年間を計画期間とする中期予算を策定している。現在執行中の予算は2011~2013年を対象とするものである。これに対して、2012年から3年間の予算案が9月30日に国会に提出され、審議が進められている(以下、「2012年予算案」という)。

2012年の歳入は11.8兆ルーブルと見込んでおり、これに対して歳出12.7兆ルーブルを計上しているため、0.9兆ルーブルの赤字予算ということになる。これは、GDPの1.5%にあたる。対GDP比の赤字幅は、2008年に6.0%、2009年に4.0%であったので、これらよりは低い水準に抑える予算案であるが、2011年の決算見込み(同0.1%の赤字)に比べると拡大する。2011年の決算見込額と2012年予算案とを比べると、歳入は6.4%増に止まるのに対し、歳出は14.0%も増加することになっている。今年12月の下院議員選挙、来年3月の大統領選挙が歳出拡大圧力となっていると考えるのがうがった見方であろうか。もとより、GDP比1.5%の赤字というのは国際的に見て、決して

高い水準ではないので、あまり問題にする必要もないのかもしれない。ちなみに 2012 年予算案では、2013 年は赤字幅が拡大するものの、2014 年には歳出の伸びを抑制することで赤字幅を圧縮（GDP 比 0.7%）する計画となっている。

なお、2012 年予算案の前提となった中期経済見通し（経済発展貿易省作成）では、2012 年から 2014 年の各年の経済成長率を 3.7%～4.6%と予測している。ロシア経済に大きな影響を持つ油価（“Urals”）については、現在よりもやや低いレベルの 97～101 ドル/バレルの間での小幅な変動と見込んでいる。これを前提として、各年の総輸出額は 5,331 億ドルから 5,653 億ドルへ増加すると予測している。総輸入額は 3,974 億ドルから 4,861 億ドルへと増加するが、特に投資財の輸入が増え、その構成比は 2014 年には 30.4%に達する見通しである。結果して、貿易黒字の額は 2010 年の約 1,500 億ドルからほぼ半減して 800 億ドル弱になるものと見込んでいる。投資財の輸入拡大は、固定資本投資が毎年 7%台の伸びを続けるとの予測を背景にしたものである。同時に、国内の機械工業などでも生産が拡大することを予測している。

以上より、比較的高い油価を前提に貿易が拡大し、需要の国外流出はあるものの、全体としては安定成長を続けるというシナリオを描いていることが読み取れる。

（ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	(対前年同期比)							
							2011		2011					
							1Q	2Q	4月	5月	6月	7月	8月	
実質GDP	6.4	8.2	8.5	5.2	▲7.9	4.0	4.1	3.4	—	—	—	—	—	
固定資本投資	10.9	16.7	22.7	9.9	▲16.2	6.0	▲0.8	5.0	2.2	7.4	4.9	7.9	6.5	
鉱工業生産高	5.1	6.3	6.8	0.6	▲9.3	8.2	5.9	4.8	4.5	4.1	5.7	5.2	6.2	
小売売上高	12.8	14.1	16.1	13.5	▲4.9	6.3	5.0	5.8	5.8	5.8	5.9	5.7	7.8	
実質可処分所得	12.4	13.5	12.1	2.3	2.1	4.2	▲0.2	▲2.1	▲3.1	▲5.6	2.1	0.4	1.4	
消費者物価*	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	3.8	5.0	4.3	4.8	5.0	5.0	4.7	
工業生産者物価*	13.4	10.4	25.1	7.0	13.9	16.7	7.0	7.8	9.1	10.3	7.8	6.6	11.5	
輸出額(十億ドル)	241.5	301.2	351.9	467.6	301.8	400.1	114.2	135.5	46.1	44.6	44.9	42.6	—	
輸入額(十億ドル)	98.7	137.8	199.7	267.1	167.5	248.7	64.9	82.4	27.0	27.9	27.5	27.5	—	
*前年12月比。														
*斜体は暫定(推計)値														
出所:『ロシアの社会経済情勢(5月、8月号)』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料														

モンゴル

モンゴル経済は、国内の大規模鉱山開発への集中的な投資によって、安定した成長を享受している。経済成長率は二桁を維持し、鉱工業生産額、貿易総額は引き続き増加している。インフレ率はほぼ一桁のレベルに止まっており、財政収支は明確に改善している。しかし一方で、失業は高い水準に止まっており、貿易収支の赤字も拡大している。

マクロ経済指標

2011年1～9月期のモンゴルの名目 GDP は 7兆 8,100 億トゥグリグで、期間平均為替レートによる換算で 63 億ドルとなった。実質 GDP 成長率は前年同期比 16.7%であった。また第 3 四半期の GDP (季節調整値) は、前期比 4.6%増であった。サービス部門は GDP の内訳で最大の割合を占め、製造業・建設業部門がこれに次いでいる。これらの部門の前年同期比伸び率は、それぞれ 20.1%、10.3%であった。生産に対する純税収は前年同期を 35.6%上回り、農業部門の付加価値額は、前年同期を 3.5%上回った。

消費者物価上昇率は、2011年9月末に前年同期比 10.5%であった。消費者物価指数 (CPI) の各部門の中では交通が前年同期比 16.3%と最も上昇し、電気・ガス・燃料が同 14.8%でこれに次いだ。最大の割合を占める食品及び非アルコール飲料は同 8.9%であった。

9月の対米ドル為替レートは 1ドル = 1,244 トゥグルグで、2010年の同 1,356 トゥグルグから増価している。しかしトゥグルグは、中国元と日本円に対しては、この期間、減価し、韓国ウォンとロシアルーブルに対しては、ほぼ横ばいとなっている。

登録失業者数は引き続き高い水準にあり、9月末に 40,700 人となっている。登録失業者の 47%は、ウランバートル市及びその他の行政機関の労働福祉部門 (LWSD) に、初めて登録した人である。LWSD によれば、1～9月期に 49,977 人が、新たに失業者として登録し、36,869 人が LWSD を通じて就職している。また同時期に 10,651 人が求職活動に不活発であったため、失業者のリストから除外された。登録失業者の 56.4%は 16～34 歳である。また登録失業者の 66.1%は、初等または中等教育を修了した学歴で、専門的または職業的訓練を受けていない。これは特に地域の中心あるいは農村に、専門的訓練を行う学校が必要とされていることを示している。

9月末時点で、27,300 人の外国人労働者が雇用されており、前年同期を 75.4%上回っている。部門別では 35%が建設業部門、29%が鉱業部門で就労している。

2011年第 3 四半期の国家財政収支は 1,380 億トゥグルグの黒字、1～9月期通算では 2,370 億トゥグルグの黒字となった。1～9月期の財政収入は前年同期を 53.8%上回り、財政支出は同じく前年同期を 41%上回った。政府は国民全員に対する現金給付を継続しており、1～9月期には 270 万人に対して、「人間開発基金」から 5.524 億トゥグルグが支給された。

産業部門と外国貿易

2011年1～9月期の鉱工業生産額は前年同期比9.7%増となった。部門別では、鉱業が前年同期比9.8%増、製造業は同11.4%増、エネルギー・水供給部門は同4.4%増であった。鉱業部門の生産の大部分は石炭採掘に関連しており、石炭の生産額は前年同期を26.8%上回った。1～9月期の石炭の生産高は2,080万トンで、輸出向けの99.5%は粘質炭であった。このうち66.3%にあたる1,380万トンが輸出された。輸出の大部分は中国向けで、この他にロシア、英国、ドイツが輸出先となっている。

1～9月期のモンゴルの貿易相手先は120か国で、貿易総額は83億ドルで、前年同期を95.2%上回った。輸出額は35億ドル、輸入額は48億ドルで、貿易赤字は15億ドルとなった。赤字額は前年同期の5.6倍となった。輸入額の急速な拡大は、鉱業用設備、機械、車両の輸入の増加と石油製品の輸入価格の上昇によるものである。

9月末時点の外貨準備高は24億ドルで、これはモンゴルの輸入金額の5.4カ月分に相当している。

農業部門

良好な天候に恵まれて、2011年1～9月期に前年同期を540万頭上回る1,270万頭の新生家畜を得た。新生家畜の生存率は97.1%であった。

10月1日時点で、36.0万トンの穀物、18.3万トンのジャガイモ、8.9万トンのその他の野菜を収穫した。これはそれぞれの品目で、前年同期比44.6%増、55.4%増、32.8%増にあたる。ジャガイモは初めて国内需要を満たすことが可能となった。さらに小麦も国内需要を上回る収穫を得ており、余剰の輸出の可能性を検討している。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年1-9月	2011年1Q	2Q	3Q
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	7.3	8.6	10.2	8.9	1.3	6.4	16.7	9.9	17.3	20.8
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	4.2	9.1	9.7	2.8	3.3	10.0	9.7	7.2	13.1	8.4
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.5	6.0	15.1	22.1	4.2	13.0	10.5	8.0	6.2	10.5
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.9	29.8	38.1	38.3	40.7	40.8	41.7	40.7
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,205	1,180	1,170	1,169	1,437	1,356	1,244	1,246	1,238	1,248
貿易収支(百万USD)	113	107	114	710	229	292	1,345	346	387	612
輸出(百万USD)	1,064	1,542	1,948	2,535	1,903	2,909	3,482	742	1,251	1,489
輸入(百万USD)	1,177	1,435	2,062	3,245	2,131	3,200	4,826	1,087	1,638	2,101
国家財政収支(十億トゥグルグ)	73	123	133	306	329	2	237	104	5	138
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,268	9,693	9,030	9,051	8,981	12,125	12,262	3,063	4,147	5,052
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	7,817	10,287	8,398	2,250	2,966	3,182
成畜死亡数(千頭)	677	476	294	1,641	1,733	10,320	525	258	248	19

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数は期末値、為替レートは期中平均値。
(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が10月27日に公表した2011年第3四半期のGDP（速報値）によると、同期の実質成長率は季節調整値で前期比0.7%（年率換算2.8%）で、前期の同0.9%から低下した。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は前期比0.7%で、前期の同0.9%を下回った。固定資本形成は同1.3%で前期の同2.3%を下回った。さらにその内訳では、建設投資は前期の同1.6%から同2.2%に拡大したが、設備投資は前期の同3.9%から同0.4%とマイナスに転じている。外需の財・サービスの輸出は前期比2.0%で、前期の同1.2%を下回った。

第3四半期の鉱工業生産指数（季節調整値）の伸び率は前期比0.1%で、前期の同0.0%に引き続き低迷している。月次（季節調整値）の動向では、7月が前月比0.4%、8月が同1.9%、7月が同1.1%と推移している。

失業率（季節調整値）は7月の3.3%から、8月、9月にはやや低下し、3.0%で推移した。

2011年第3四半期の貿易収支（IMF方式）は、74.7億ドルの黒字であったが、黒字幅は前年同期から50.7億ドル縮小している。

対ドル為替レートは、7月の1ドル=1,058ウォンから、8月は同1,074ウォン、9月は同1,125ウォン、10月には同1,150ウォンとウォン安の傾向を示している。

物価では、消費者物価上昇率が7月の前年同月比4.7%から、8月には同5.3%と高まりを見せたが、その後は9月に同4.3%、10月に同3.9%と鎮静の傾向を見せている。

韓米 FTA の動き

前号で報じた韓米 FTA の両国議会における批准作業は、その後動きを見せている。

10月12日、米国議会は上下両院で韓米 FTA の実施法案を可決した。これによって米国側の批准手続きは完了する。この議決は李明博大統領の訪米日程に合わせて行われたもので、現在進められている TPP（環太平洋連携協定）の交渉を踏まえ、懸案の解決を目指す米国側の外交的意思を示した。

これによって韓国側の批准が残された形となったが、国会では野党民主党などが反対の姿勢を示しており、引き続き審議の難航が見込まれている。野党側は FTA に含まれる外国投資家による国家を相手にした訴訟制度、ISD を最大の反対論拠としているが、これは盧武鉉前政権（現在の野党系）によって締結された原条約にも含まれており、野党の主張は説得力に欠ける点がある。来年1月の発効を目指す与党側は、現時点では強行採決も辞さない構えを示している。

ソウル市長選で無党派系候補勝利

10月26日に行われたソウル特別市（道レベルの地方自治体）の市長選挙において、

無所属で野党統一候補の弁護士、朴元淳氏が、与党ハンナラ党の羅卿瑗候補を破り、当選した。羅候補は47歳の美貌の元女性判事で、私生活では障害児の母でもあり、個人的人気は高かった。しかし結果は、ソウル市25区のうち、富裕層の集中する江南地区の3区など、4区でしか勝利することができなかった。「格差社会」と言われる韓国の縮図が浮き彫りとなった。また有権者の年齢別では、40歳代以下で朴候補が圧倒的な支持を受け、若年層の無党派化が明らかとなった。

この選挙は次期大統領候補の一角とも目されていたハンナラ党の呉世勲前市長が、学校給食無料化を巡る住民投票結果に対し責任を取って辞任したことによるものであり、与党側には大きな打撃となった。一方、民主党など既存野党も結果として自党内から統一候補を擁立できず、既存政党全体が有権者から距離を置かれる形となった。この結果、来年4月の総選挙、さらに12月の大統領選挙に向けて、混沌とした政治状況が出現している。

大統領選においては、与党ハンナラ党では李明博大統領に距離を置く、故朴正熙大統領の長女である朴槿恵元代表が有力候補と見られていたが、今回の市長選では羅候補支持を明確に打ち出したが及ばなかった。一方無党派系では、ITビジネスの成功者であるソウル大学融合科学技術大学院の安哲秀院長の出馬の可能性が取りざたされている。安氏は、今回の市長選でも候補として名前が挙がり、最終的に朴候補の支持に回った経緯がある。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	10年10-12月	11年1-3月	4-6月	7-9月	11年7月	8月	9月
実質国内総生産 (%)	5.2	5.1	2.3	0.2	6.1	0.5	1.3	0.9	0.7	-	-	-
最終消費支出 (%)	5.1	5.1	2.0	1.3	3.9	0.1	0.7	0.9	0.7	-	-	-
固定資本形成 (%)	3.4	4.2	1.9	0.2	6.2	0.9	4.3	2.3	1.3	-	-	-
鉱工業生産指数 (%)	8.4	6.9	3.4	0.1	16.2	0.5	4.9	0.0	0.1	0.4	1.9	1.1
失業率 (%)	3.5	3.2	3.2	3.6	3.7	3.4	3.9	3.4	3.1	3.3	3.0	3.0
貿易収支(百万USD)	31,433	37,129	5,170	37,866	41,904	12,336	5,843	7,661	7,471	4,728	372	2,372
輸出(百万USD)	325,465	371,489	422,007	363,534	466,384	128,746	130,989	142,717	141,574	48,969	45,778	46,827
輸入(百万USD)	309,383	356,846	435,275	323,085	425,212	115,727	123,728	134,383	134,973	44,294	45,409	45,270
為替レート(ウォン/USD)	955	929	1,103	1,276	1,156	1,132	1,120	1,083	1,085	1,058	1,074	1,125
生産者物価 (%)	0.9	1.4	8.6	0.2	4.2	5.0	6.7	6.4	6.2	6.5	6.6	5.7
消費者物価 (%)	2.2	2.5	4.7	2.8	2.9	3.6	4.5	4.2	4.8	4.7	5.3	4.3
株価指数(1980.1.4=100)	1,434	1,897	1,124	1,683	2,051	2,051	2,107	2,101	1,770	2,133	1,880	1,770

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他